

第2章 環境保全行政の取組

1 環境保全行政の歩み

昭和

- 45年 6月12日 衛生課の中に公害対策室を設置
10月 5日 敦賀市公害対策審議会を設置
11月25日 第1回敦賀市公害対策審議会に「敦賀市の公害対策の基本方針と実施方策」について諮問
- 46年 2月22日 敦賀市公害対策審議会から答申
<要旨>
1 早い機会に市の制度として公害防止条例の制定
2 早急な公害対策の機構の充実と測定機器の整備
- 4月 1日 公害対策室に技術職員配置
- 47年 2月17日 敦賀市公害対策審議会に「敦賀市公害防止条例の制定」について諮問
5月 1日 騒音規制法に基づく地域を指定
5月 9日 敦賀市公害対策審議会から「敦賀市環境保全条例の制定」について答申
6月26日 敦賀市議会で「敦賀市環境保全条例」議決
7月 1日 敦賀市環境保全条例公布
7月 1日 敦賀市公害対策審議会を敦賀市環境保全対策審議会に改める
- 48年 1月31日 笙の川及び井の口川水域の水質汚濁に係る環境基準の水域類型指定
3月31日 敦賀市環境保全条例の施行期日を定める規則公布施行
同条例施行規則公布施行
6月 4日 敦賀市PCB汚染対策本部設置
7月 9日 機構改革により環境保全課新設
- 49年 7月 1日 敦賀市環境保全条例による燃料基準の適用
重油中硫黄分含有量 1.7%以下
7月20日 騒音規制法に基づく地域の指定及び規制基準の一部改正
- 50年 10月 1日 敦賀市環境保全条例による燃料基準の改正
重油中硫黄分含有量 1.5%以下
- 51年 6月15日 敦賀湾海域の水質汚濁に係る環境基準の水域類型指定
- 52年 3月31日 若狭湾東部海域の水質汚濁に係る環境基準の水域類型指定
- 53年 1月 1日 騒音に係る環境基準の地域類型指定
4月 1日 敦賀市環境保全条例による燃料基準の改正
重油中硫黄分含有量 1.3%以下
4月 1日 悪臭防止法に基づく地域を指定
4月 1日 振動規制法に基づく地域を指定
- 54年 4月25日 敦賀市PCB汚染対策本部廃止
- 55年 4月 1日 機構改革により環境保全課と衛生課が統合し、環境衛生課となる

- 58年 8月 8日 敦賀市環境保全対策審議会に「北陸電力株式会社敦賀火力発電所1号機環境影響調査書」について諮問
- 58年 8月29日 「敦賀火力発電所に係る環境影響審査のための調査報告書」を公表
- 9月14日 敦賀市環境保全対策審議会から答申
- ＜要旨＞
- 全般的におおむね妥当なものと認められ、北陸電力株式会社敦賀火力発電所1号機の工事中及び運転開始においても周辺の自然環境・生活環境への影響は少ないものと考えられる。
- 59年11月27日 敦賀市環境保全対策審議会に「東洋紡績株式会社敦賀工場の燃料転換に伴う公害防止対策に関する公害防止協定書」について諮問
- 同日「異義ない旨」答申
- 12月20日 東洋紡績株式会社との間で公害防止協定を締結
- 60年 5月13日 敦賀市環境保全対策審議会に「東洋紡績株式会社敦賀ナイロン工場の燃料転換に伴う公害防止対策に関する公害防止協定書」について諮問
- 同日「異義ない旨」答申
- 5月31日 東洋紡績株式会社との間で公害防止協定を締結
- 62年 1月 1日 敦賀市環境保全対策審議会と敦賀市地下水対策審議会を統合し、敦賀市環境保全対策審議会となる
- 8月27日 敦賀市環境保全対策審議会に「北陸電力株式会社敦賀火力発電所1号機の公害防止対策に関する公害防止協定書」について諮問
- 同日「異義ない旨」答申
- 10月15日 北陸電力株式会社との間で公害防止協定を締結
- 63年 4月 1日 キンキクリーンセンター株式会社との間で「公害防止対策に関する協定書」を締結
- 7月25日 定検技術サービス株式会社との間で「公害防止対策に関する協定書」を締結
- 11月24日 定検技術サービス株式会社との間で「公害防止対策に関する協定書の一部を改訂する協定書」を締結
- 平成
- 2年 4月 2日 キンキクリーンセンター株式会社との間で「公害防止対策に関する協定書の一部を改訂する協定書」を締結
- 6月26日 キンキクリーンセンター株式会社との間で「公害防止対策に関する協定書の一部を改訂する協定書」を締結
- 3年 1月17日 スパイクタイヤ使用禁止地域指定
- 3月27日 東郷地区観測井戸設置完了（6本）
- 5月13日 観測井戸地下水質調査結果発表
- 8月 7日 東洋紡績株式会社敦賀工場との間で「公害防止対策に関する細目協定書の一部を改訂する協定書」を締結
- 8月29日 東郷地区観測井戸周辺地質調査開始
- 12月10日 東郷地区観測井戸周辺地質調査結果発表

- 4 年 7 月 1 日 東洋紡績株式会社敦賀工場との間で「公害防止対策に関する協定書の一部を改訂する協定書」を締結
- 4 年 1 2 月 2 1 日 キンキクリーンセンター株式会社との間で「公害防止対策に関する協定書の一部を改訂する協定書」を締結
- 5 年 3 月 2 3 日 敦賀市環境保全条例及び同施行規則一部改正公布
- 6 年 1 月 2 1 日 敦賀市環境保全条例施行規則一部改正公布
- 7 年 6 月 9 日 敦賀市環境保全対策審議会に「北陸電力株式会社敦賀火力発電所 2 号機環境影響評価準備書」及び「敦賀火力発電所 2 号機環境影響評価調査書」について諮問
- 8 月 1 1 日 敦賀市環境保全対策審議会から答申
- ＜要旨＞
- 全般的におおむね妥当なものと認められ、北陸電力株式会社敦賀火力発電所 2 号機の工事中及び運転開始後における周辺の自然環境・生活環境への影響は少ないものと考えられる。
- 8 月 3 1 日 敦賀火力発電所 2 号機環境影響評価準備書について福井県知事に回答
- 1 0 月 1 6 日 敦賀市環境保全対策審議会に「大阪ガス株式会社敦賀 L N G 基地建設事業に係る環境影響評価準備書」について諮問
- 8 年 1 月 2 9 日 敦賀市環境保全対策審議会から答申
- ＜要旨＞
- 全般的におおむね妥当なものと認められるが、大阪ガス株式会社敦賀 L N G 基地の工事中及び活動開始後における周辺の自然環境・生活環境への影響をできる限り小さくしなければならないものとする。
- 2 月 2 日 敦賀 L N G 基地建設事業に係る環境影響評価準備書について福井県知事に回答
- 9 月 5 日 北陸電力株式会社敦賀火力発電所との間で「公害防止対策に関する細目協定書」を締結
- 9 年 4 月 1 日 機構改革により環境衛生課と市民相談室が統合し、生活環境課となる
- 1 0 年 1 2 月 2 4 日 敦賀市環境保全対策審議会に「日本鉄道建設公団北陸新幹線（南越（仮称）敦賀間）の環境影響評価方法書」について諮問
- 1 1 年 1 月 1 2 日 敦賀市環境保全対策審議会から答申
- ＜要旨＞
- 日本鉄道建設公団北陸新幹線に伴う大気、騒音、振動、微気圧波、水質、動植物、その他への影響について各々十分な調査、予測、評価を行うこと。
- 1 2 年 3 月 2 7 日 敦賀市環境基本条例制定
敦賀市環境審議会規則制定
敦賀市環境保全条例一部改正
- 5 月 1 日 敦賀市環境審議会を設置
- 5 月 1 4 日 敦賀市環境審議会に「日本原子力発電株式会社敦賀発電所 3 , 4 号機増設計画に係る環境影響評価方法書」について諮問

5月26日 敦賀市環境審議会から答申

<要旨>

日本原子力発電株式会社敦賀発電所3,4号機建設工事中の動植物に対する影響や資材等の搬入、国定公園の景観等、温排水への影響その他について、各々十分な調査、予測、評価を行うこと。

12年 6月17日 県は、敦賀市環境審議会で樫曲地区の民間廃棄物最終処分場問題に係る「経過と増設条件案」について説明

7月 7日 処分場問題について早期終息に向けた適切な対応を協議するため、「処分場問題対策協議会」を発足

8月16日 処分場問題対策協議会が「まとめ」を市長に報告

9月29日 敦賀市環境審議会に「日本鉄道建設公団北陸新幹線（南越（仮称）敦賀間）の事業の環境影響評価準備書」について諮問

10月25日 敦賀市環境審議会から答申

<要旨>

日本鉄道建設公団北陸新幹線事業に伴う大気、水、生態系、景観、廃棄物その他について、影響を可能な限り回避、低減し、地域との調和が図られること。

13年 3月 9日 ISO14001認証取得

3月23日 環境市民フォーラム開催

4月 1日 水環境保全対策室を生活環境課内へ設置

4月10日 敦賀市環境審議会に「日本原子力発電株式会社敦賀発電所3,4号機増設計画に係る環境影響評価準備書」について諮問

5月22日 敦賀市環境審議会から答申

<要旨>

日本原子力発電株式会社敦賀発電所3,4号機増設に伴う自然環境、生活環境への影響に対する懸念があるため、工事に係る環境影響を可能な限り回避、低減する措置を講じ、地域との調和が図られること。

5月29日 敦賀市環境基本計画策定市民会議委員の委嘱

9月28日 敦賀市水道水源保護条例の公布

10月20日 敦賀市水道水源保護審議会を設置

11月28日 敦賀市民フォーラム開催

14年 1月31日 敦賀市環境基本計画策定市民会議が計画案を市長へ提案

2月15日 敦賀市環境審議会に敦賀市環境基本計画（案）について諮問

敦賀市環境審議会から答申

<要旨>

敦賀市環境基本計画の推進にあたっては、市民団体等の自主的な取組と連携・協力を進め、地域全体における環境保全の取組の促進に努めるなど、望ましい環境の実現に向けて取り組まれるよう要望する。

3月31日 敦賀市環境基本計画策定

4月 1日 敦賀市水道水源保護条例本格施行

- 6月15日 敦賀市水道水源保護審議会の開催
「規制対象事業場（株式会社辻組採石場）」について
- 9月 7日 敦賀市水道水源保護審議会の開催
「規制対象事業場（株式会社マルトミ工業採石場）」について
- 9月21日 敦賀市水道水源保護審議会の開催
「規制対象事業場（株式会社安田建設採石場）」について
- 10月13日 敦賀市水道水源保護審議会専門委員会の開催
「対象事業場（株式会社マルトミ工業採石場）に係る専門的な検討」について
- 14年10月26日 敦賀市水道水源保護審議会の開催
「既設対象事業場の調査報告」について
- 11月16日 敦賀市水道水源保護審議会の開催
「規制対象事業場（株式会社マルトミ工業採石場）」について
- 15年 3月28日 敦賀市地球温暖化防止実行計画策定
- 7月31日 「つるが環境みらいネットワーク」設立及び同委員の委嘱
- 8月 2日 敦賀市水道水源保護審議会の開催
「規制対象事業場（森口建設株式会社採石場）」について
- 11月29日 「つるが環境みらいネットワーク」と共催で「環境みらいと水のフォーラム」の開催
- 16年 5月29日 敦賀市水道水源保護審議会の開催
「規制対象事業場（森口建設株式会社採石場）」について
- 6月30日 敦賀市環境審議会の開催
「敦賀セメント株式会社の焼却施設等設置計画書」について諮問
- 7月 3日 敦賀市水道水源保護審議会の開催
「規制対象事業場（株式会社安田建設採石場）」について
- 7月17日 敦賀市環境審議会の開催
「敦賀セメント株式会社の焼却施設等設置計画書」について
- 7月23日 敦賀市環境審議会から答申
<要旨>
可能な限り環境汚染物質の排出量を低減する措置を講じるとともに、
地域との調和をはかること。
- 8月17日 第1回中池見検討協議会の開催
中池見に関する意見交換
- 11月14日 第2回中池見検討協議会の開催
現地視察、位置付け、区域等協議
- 11月27日 「つるが環境みらいネットワーク」と共催で「風と緑のフォーラム」の開催
- 12月 4日 敦賀市水道水源保護審議会の開催
「若山建設株式会社産業廃棄物中間処理（破碎）施設」について
- 17年 1月29日 敦賀市水道水源保護審議会の開催
「株式会社マルトミ工業の採石場」について

- 3月19日 第3回中池見検討協議会の開催
協議報告、位置付け等協議
- 6月26日 敦賀市水道水源保護審議会の開催
「規制対象事業場（株式会社辻組採石場）」について
- 7月 2日 第4回中池見検討協議会の開催
管理について協議
- 8月 2日 敦賀市環境審議会の開催
「敦賀セメント株式会社の焼却施設の生活環境影響調査結果」について
諮問
- 8月 2日 敦賀市環境審議会から答申
<要旨>
悪臭調査について工場北の区においても調査、評価し産業廃棄物搬入
計画を策定し、周辺地域の環境保全に努めること。
- 10月 1日 敦賀市水道水源保護審議会の開催
「規制対象事業場（株式会社堀居組採石場）」について
- 10月 2日 第5回中池見検討協議会の開催
管理及び活用について協議
- 10月 3日 敦賀市環境審議会の開催
「若山建設株式会社の産業廃棄物処理施設設置計画書」について諮問
- 10月 7日 敦賀市環境審議会から答申
<要旨>
破碎処理や重機使用による粉じんについて調査、評価し、排水及び
地下水について測定、報告すること。
- 10月 8日 「つるが環境みらいネットワーク」と共催で「環境基本計画フォーラム」を
開催
- 11月12日 敦賀市水道水源保護審議会の開催
「規制対象事業場（株式会社安田建設採石場等）」について
- 11月21日 敦賀市環境審議会の開催
「敦賀セメント株式会社の産業廃棄物処理施設設置計画書」について諮
問
- 11月22日 敦賀市環境審議会から答申
<要旨>
排出ガス等により公園区域内の植生等に影響を及ぼさず、廃棄物の保
管場所、悪臭防止対策に十分配慮し、周辺には学校等施設があること
から廃棄物の搬入経路等について考慮すること。
- 18年 2月 4日 第6回中池見検討協議会の開催
活用について協議
- 3月25日 敦賀市水道水源保護審議会の開催
「規制対象事業場（株式会社マルトミ工業採石場）」について

- 3月30日 第7回中池見検討協議会の開催
取りまとめ等協議
- 4月 1日 敦賀セメント株式会社との間で「環境保全対策に関する協定書」を締結
- 5月27日 敦賀市水道水源保護審議会の開催
「規制対象事業場（森口建設株式会社採石場）」について
- 6月 3日 敦賀市環境審議会の開催
「平成17年度環境調査報告書の概要、敦賀民間最終処分場の概要等について」報告
- 8月 3日 第8回中池見検討協議会の開催
同日、取りまとめ等について中池見検討協議会から市長に提言
「中池見の保全、活用等の在り方について」
- 19年 3月 8日 ISO14001審査登録取下げ
- 3月24日 } 「つるが環境みらいネットワーク」と共催で「環境フォーラム」を開催
25日 }
- 3月25日 敦賀市環境審議会の開催
「敦賀市民間最終処分場抜本対策工事について」報告
- 3月31日 敦賀市水道水源保護審議会の開催
「規制対象事業場（伊原建設株式会社採石場、寺川建設工業株式会社採石場、株式会社登建採石場）」について
- 19年 4月 1日 敦賀市環境マネジメントシステム運用開始
- 20年 3月20日 敦賀市環境審議会の開催
「敦賀市民間最終処分場抜本対策工事について」報告
- 3月22日 } 「つるが環境みらいネットワーク」と共催で「環境フォーラム」を開催
23日 }

2 敦賀市環境基本条例

本市には、環境に関する条例として敦賀市環境保全条例が制定されています。平成5年11月に国が環境基本法を制定したことにより、本市も21世紀を展望した環境政策の基本的な考え方を示した条例敦賀市環境基本条例を平成12年3月に制定しました。

この条例では、環境の保全と創造について基本理念を定め、市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、環境の保全等に関する施策の基本的な事項を定めることにより、これらの施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的としています。

3 敦賀市環境審議会

環境の保全と創造に関する基本的事項について調査審議を行う市長の諮問機関であり、敦賀市環境基本条例（平成12年敦賀市条例第31号）第19条の規定に基づき、敦賀市環境審議会規則（平成12年敦賀市規則第14号）により組織運営しています。

4 広報・啓発活動（平成19年度）

行 事	内 容
広報紙による啓発	6月、1月に市内全戸配布
市民総ぐるみ環境美化活動	平成19年6月3日 実施場所：気比の松原 参加人数：約1,200人
つるがの環境発刊	平成18年度版 120部 （平成18年度の環境保全の状況と成果）
こども環境白書配布 （企画監修 環境省）	平成19年度版 100部 配布先 各小中学校
大気浄化能力に優れた植物 「キルシェピンク」配布	配布数 1,008ポット 配布先 各小中学校
敦賀市かんきょうコンクール	ポスター、標語、写真、壁新聞の募集 表彰 環境フォーラムにて実施 掲示場所 清掃センター、循環バス等
エコドライブ講習会	平成19年6月 1日 敦賀市役所 平成19年9月26日 栗野公民館 平成20年3月 5日 松原公民館 平成20年3月22日 きらめきみなと館

敦賀市環境審議会委員名簿（２０名）

任期：平成１８年５月１日～平成２０年４月３０日

（平成１８年５月１日～平成１９年６月１４日）

区 分	氏 名	所 属	備 考
市 議 会 議 員	木 下 章	敦 賀 市 議 会 議 員	
	岡 本 正 治		
学 識 経 験 者	奥 村 充 司	福井工業高等専門学校環境都市工学科 准教授	
	川 平 浩 二	福井県立大学学術教養センター教授	審議会会長
	近 藤 隆二郎	滋賀県立大学環境科学部環境政策・計画学科 准教授	
	高 島 正 信	福井工業大学原子力技術応用工学科 教授	
	塚 本 利 幸	福井県立大学看護福祉学部社会福祉学科 准教授	
	中 田 隆 二	福井大学教育地域科学部 教授	
	上 野 進	弁 護 士	
関係機関の代表者	倉 谷 博 道	敦 賀 市 農 業 協 同 組 合	
	高 木 光 夫	敦 賀 市 区 長 連 合 会	審議会副会長
	中 川 敦 士	つるが男女共同参画ネットワーク	
	中 村 秀 男	敦 賀 商 工 会 議 所	
	濱 上 貞 和	敦 賀 市 漁 業 協 同 組 合	
	村 井 憲 一	敦 賀 青 年 会 議 所	
住 民 代 表 者	奥 田 秀 雄	公 募 委 員	
	塚 田 信 生		
	花 木 眞 子		
	美尾谷 清 美		
	望 月 ますみ		

敦賀市環境審議会委員名簿（２０名）

任期：平成１８年５月１日～平成２０年４月３０日

（平成１９年６月１５日現在）

区 分	氏 名	所 属	備 考
市 議 会 議 員	今大地 晴 美	敦 賀 市 議 会 議 員	
	原 幸 雄		
学 識 経 験 者	奥 村 充 司	福井工業高等専門学校環境都市工学科 准教授	
	川 平 浩 二	福井県立大学学術教養センター教授	審議会会長
	近 藤 隆二郎	滋賀県立大学環境科学部環境政策・計画学科 准教授	
	高 島 正 信	福井工業大学原子力技術応用工学科 教授	
	塚 本 利 幸	福井県立大学看護福祉学部社会福祉学科 准教授	
	中 田 隆 二	福井大学教育地域科学部 教授	
	上 野 進	弁 護 士	
関係機関の代表者	倉 谷 博 道	敦 賀 市 農 業 協 同 組 合	
	高 木 光 夫	敦 賀 市 区 長 連 合 会	審議会副会長
	中 川 敦 士	つるが男女共同参画ネットワーク	
	中 村 秀 男	敦 賀 商 工 会 議 所	
	濱 上 貞 和	敦 賀 市 漁 業 協 同 組 合	
	村 井 憲 一	敦 賀 青 年 会 議 所	
住 民 代 表 者	奥 田 秀 雄	公 募 委 員	
	塚 田 信 生		
	花 木 眞 子		
	美尾谷 清 美		
	望 月 ますみ		

5 公害苦情と処理

平成１９年度中に受理した公害苦情件数は１１４件あり、このうち大気汚染に関するものが２４件、水質汚濁に関するものが２６件、騒音に関するものが１６件、悪臭に関するものが２１件、その他が２７件であります。

(1) 平成１９年度公害苦情処理状況

種別 \ 区分	受 付 件 数	処 理 件 数
大 気 汚 染	２４	２４
水 質 汚 濁	２６	２６
騒 音	１６	１６
振 動	０	０
悪 臭	２１	２１
そ の 他	２７	２７
計	１１４	１１４

(2) 公害苦情種別受理経年変化

年度 \ 種別	平成 10年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19
大気汚染	8	15	8	8	5	17	15	11	27	24
水質汚染	3	7	7	7	7	8	20	5	15	26
騒音	6	3	1	1	8	3	9	5	9	16
振動	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0
悪臭	71	49	11	4	12	5	16	19	26	21
その他	2	14	19	5	5	3	12	6	13	27
計	90	88	48	25	37	36	72	46	91	114